



第6期(2014年3月期)決算 について

2014年5月20日

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

第6期(2014年3月期)決算 について

1. 決算サマリー（連結）	・・・ 3
2. 損益計算書（連結）	・・・ 4
3. 貸借対照表（連結）	・・・ 5
4. クレジットコスト・投資損益（連結）	・・・ 6
5. 不良債権及びその保全状況	・・・ 7
6. 業務別損益概況（単体）	・・・ 8
7. 危機対応業務にかかる実績等について	・・・ 9
（参考）これまでの当行の根拠法改正等について	・・・ 10

第6期(2014年3月期)決算について

1. 決算サマリー（連結）

(単位: 億円)		2013/3期 (A)	2014/3期 (B)	増減 (B)-(A)
1	連結業務粗利益	1,285	1,453	167
2	連結業務純益(一般貸引繰入前)	836	978	141
3	連結業務純益(一般貸引繰入後)	747	978	230
4	経常利益	1,156	1,657	501
5	当期純利益	713	1,243	529
6	与信関係費用(△は費用)	△32	306	339
7	株式・ファンド関係損益	300	303	3

(単位: 億円)		2013/3末 (A)	2014/3末 (B)	増減 (B)-(A)
8	貸出金残高	139,182	138,384	△ 798
9	総資産	162,487	163,107	619

(参考) 速報値		2013/3末 (A)	2014/3末 (B)	増減 (B)-(A)
10	連結総自己資本比率	15.52%	15.76%	0.24%
11	連結普通株式等Tier1比率	14.93%	15.23%	0.30%

①損益の概況

- ◆連結業務粗利益は、2013/3期比167億円増の1,453億円
- ◆当期純利益は、同比529億円増の1,243億円
- ◆与信関係費用は、貸倒引当金の戻入等により計306億円の益を計上
- ◆株式・ファンド関係損益は、複数の投資案件のEXIT等による収益貢献もあり、303億円の益を計上

②資産の概況

- ◆2014/3末の貸出金残高は、危機対応融資の約定回収等により、2013/3末比798億円減の13兆8,384億円
- ◆総資産は、投資業務の進捗等による有価証券の増加等もあり、同比619億円増の16兆3,107億円

③財務健全性の確保

- ◆連結総自己資本比率は15.76%であり、十分な水準を維持
- ◆連結普通株式等Tier1比率についても、15.23%であり、高水準を堅持

2. 損益計算書（連結）

	(単位: 億円)	2013/3期 (A)	2014/3期 (B)	増減 (B)-(A)
1 連結業務粗利益		1,285	1,453	167
2 資金利益		1,236	1,231	△ 4
3 役務取引等利益		92	136	44
4 その他業務利益		△ 42	84	127
5 営業経費		△ 448	△ 474	△ 25
6 連結業務純益(一般貸引繰入前)		836	978	141
7 一般貸引当金繰入額(△は繰入)		△ 88	—	88
8 連結業務純益(一般貸引繰入後)		747	978	230
9 臨時損益(△は費用)		408	679	270
10 不良債権関連処理額		△ 15	△ 3	12
11 貸倒引当金戻入益・取立益等		71	309	238
12 株式等関係損益		171	26	△ 145
13 持分法による投資損益		28	22	△ 6
14 その他		151	324	172
15 うちファンド関連損益		128	277	148
16 経常利益		1,156	1,657	501
17 特別損益		6	2	△ 3
18 税金等調整前当期純利益		1,162	1,660	497
19 法人税等合計		△ 445	△ 408	37
20 少数株主損益調整前当期純利益		716	1,251	535
21 少数株主利益		2	8	5
22 当期純利益		713	1,243	529

① 連結業務粗利益

- ◆ 連結業務粗利益は、2013/3期比167億円増の1,453億円
- ◆ 資金利益は、同比ほぼ横這い
- ◆ 役務取引等利益は、投融資関連手数料の伸長等により同比44億円増加
- ◆ その他業務利益は、債券償還益の計上等により、同比127億円増加

② 株式等関係損益・ファンド関連損益

- ◆ ファンド関連損益は、複数の投資案件のEXIT等による利益の伸長等により、同比148億円増の277億円の益を計上

③ 当期純利益

- ◆ 当期純利益は、貸倒引当金の戻入益、ファンド関連利益の伸長等により、同比529億円増の1,243億円

3. 貸借対照表（連結）

(単位: 億円)		2013/3末 (A)	2014/3末 (B)	増減 (B)-(A)
1	現金預け金	1,545	2,601	1,056
2	有価証券	13,570	16,375	2,805
3	貸出金	139,182	138,384	△ 798
4	有形固定資産	2,379	2,376	△ 3
5	支払承諾見返	1,557	1,071	△ 485
6	貸倒引当金	△ 1,474	△ 1,129	344
7	その他	5,725	3,427	△ 2,297
8	資産の部合計	162,487	163,107	619
9	債券・社債	39,245	42,374	3,128
10	借入金	94,483	91,826	△ 2,657
11	その他	3,372	2,629	△ 742
12	負債の部合計	137,101	136,829	△ 271
13	資本金	12,069	12,069	—
14	資本剰余金	10,604	10,604	—
15	利益剰余金	1,935	2,827	891
16	その他の包括利益累計額	708	675	△ 32
17	少数株主持分	67	100	32
18	純資産の部合計	25,385	26,277	891

①資産

- ◆ 貸出金は、危機対応融資の約定回収等により、2013/3末比798億円減の13兆8,384億円
- ◆ 有価証券は、投資業務の進捗や短期国債の増加等により、同比2,805億円増の1兆6,375億円。一方、その他資産は、買現先勘定の減少等により、同比2,297億円減の3,427億円

②負債

- ◆ 負債全体では、借入金が同比2,657億円の減少となった一方、債券・社債が同比3,128億円増加したこと等から、同比ほぼ横這いの13兆6,829億円

③純資産

- ◆ 2013/6の株主総会決議を経て配当実施(△352億円)
- ◆ 当期純利益1,243億円等により、純資産は2013/3末比891億円増の2兆6,277億円

(参考) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 億円)		当期首残高	当期変動額				当期末残高
			配当	当期純利益	その他		
1	資本金	12,069	—	—	—	—	12,069
2	資本剰余金	10,604	—	—	—	—	10,604
3	利益剰余金	1,935	891	△ 352	1,243	0	2,827
4	株主資本	24,610	891	△ 352	1,243	0	25,501
5	その他の包括利益累計額	708	△ 32	—	—	△ 32	675
6	少数株主持分	67	32	—	—	32	100
7	純資産合計	25,385	891	△ 352	1,243	0	26,277

4. クレジットコスト・投資損益（連結）

(単位: 億円)		2013/3期 (A)	2014/3期 (B)	増減 (B)-(A)
1	与信関係費用(△は費用)	△ 32	306	339
2	貸倒引当金繰入(△)・戻入	△ 104	261	365
3	偶発損失引当金繰入(△)・戻入	△ 1	1	2
4	貸出金償却(△)	△ 0	△ 3	△ 2
5	償却債権取立益	71	46	△ 24
6	貸出債権売却損(△)益	1	0	△ 1
7	株式・ファンド関係損益	300	303	3
8	株式等関係損益	171	26	△ 145
9	投資損失引当金繰入(△)・戻入	△ 0	0	0
10	株式等償却(△)	△ 19	△ 21	△ 1
11	株式等売却損(△)益	192	47	△ 145
12	ファンド関連損益	128	277	148
13	ファンド関連利益	214	316	101
14	ファンド関連損失(△)	△ 86	△ 38	47
15	持分法投資損益	28	22	△ 6

①与信関係費用

◆回収の進捗等もあり、貸倒引当金は全体で261億円の戻入となり、与信関係費用全体で計306億円の益を計上

②株式・ファンド関係損益

◆株式・ファンド関係損益は、全体で303億円の益を計上

◆ファンド関連損益は、複数の投資案件のEXIT等による利益の伸長等により、2013/3期比148億円増の277億円の益を計上

5. 不良債権及びその保全状況

○リスク管理債権の状況＜連結＞

(単位：億円)		2013/3末 (A)	2013/9末 (B)	2014/3末 (C)	増減	
					(C)-(A)	(C)-(B)
1	破綻先債権	49	40	27	△ 22	△ 13
2	延滞債権	1,183	1,093	952	△ 230	△ 140
3	3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権	481	417	393	△ 87	△ 24
4	リスク管理債権 ①	1,714	1,551	1,373	△ 340	△ 178
5	貸出金残高 ②	139,182	136,820	138,384	△ 798	1,563
6	①/②	1.23%	1.13%	0.99%	△0.24%	△0.14%

◆ リスク管理債権残高、同不良債権比率ともに、2013/9末比で減少

○金融再生法開示債権の保全状況＜単体＞

①金融再生法開示債権の状況（部分直接償却実施後）

(単位：億円)		2013/3末 (A)	2013/9末 (B)	2014/3末 (C)	増減	
					(C)-(A)	(C)-(B)
7	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	62	50	46	△ 16	△ 4
8	危険債権	1,146	1,084	928	△ 218	△ 156
9	要管理債権	481	418	394	△ 88	△ 24
10	開示債権合計	1,690	1,552	1,368	△ 322	△ 184

②保全率 (単位：%)

11	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0	100.0	—	—
12	危険債権	97.9	97.9	98.1	0.3	0.2
13	要管理債権	91.9	86.4	84.9	△7.0	△1.5
14	開示債権合計	96.2	94.9	94.4	△1.9	△0.5

③その他債権に対する引当率 (単位：%)

15	要管理債権以外の要注意先債権	6.4	9.6	13.0	6.7	3.4
16	正常先債権	0.3	0.2	0.2	△0.1	△0.0

◆ 金融再生法開示債権に対する保全率は、開示債権合計で94.4%と引き続き高水準を堅持

6. 業務別損益概況（単体）

(単位: 億円)		2013/3期 (A)	2014/3期 (B)	増減 (B)-(A)	2次中計期間平均 (※2)	対小計 構成比
1	融資業務	1,208	1,525	316	1,341	79.7%
2	融資損益	1,218	1,200	△ 18	1,210	71.9%
3	償却・引当(ネット)	△ 9	325	335	131	
4	投資業務	326	360	34	217	13.0%
5	投資損益	343	283	△ 60	235	14.0%
6	償却・引当(ネット)	△ 17	77	94	△ 17	
7	役務取引・その他損益等 (臨時損益含む)	38	156	118	123	7.3%
8	小計	1,573	2,043	469	1,682	100.0%
9	営業経費	△ 424	△ 403	21	△ 397	
10	税引前当期純利益	1,149	1,639	490	1,285	
11	法人税等合計	△ 444	△ 407	36	△ 390	
12	当期純利益	705	1,232	527	895	

(※1)業務分野の区分表記につきましては、経営管理上のものです。

(※2)2012/3期・2013/3期及び2014/3期実績数値の平均値であります。

(参考情報＜単体＞)

		2013/3期 (A)	2014/3期 (B)	増減 (B)-(A)
1	貸出金利回り	1.76%	1.66%	△0.10%
2	外部負債利回り	1.12%	0.99%	△0.12%
3	利幅	0.65%	0.66%	0.02%
4	営業経費率	0.32%	0.30%	△0.02%
5	利鞘	0.32%	0.36%	0.04%

①2014/3期の実績

- ◆融資損益については、2013/3期比ほぼ横這い
- ◆投資損益については、複数の投資案件のEXIT等による利益貢献もあり、同比34億円増の360億円

②第2次中計期間の平均実績

- ◆融資損益について、第2次中計期間前半の貸出金増加等を背景に1,200億円程度の利益水準
- ◆融資業務にかかる償却・引当（ネット）は、第2次中計期間平均で130億円程度の戻入
- ◆投資業務については、近時の投資案件のEXIT等による利益貢献があった一方、償却・引当（ネット）の第2次中計期間平均が△20億円程度であることを加味すると、220億円程度の利益水準

7. 危機対応業務にかかる実績等について



危機対応業務への取り組み状況(累計実績)＜単体＞

(単位: 億円、件)

	2013/3末(A)		2014/3末(B) ^{(*)3}		増減(B)-(A)	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
1 融資額 ^{(*)1}	48,877	1,115	53,877	1,123	5,000	8
2 損害担保 ^{(*)2}	2,683	47	2,683	47	—	—

(*)1 日本公庫よりツーステップローンによる信用の供与を受けた金額実績及び件数となっております。

(*)2 日本公庫より損害担保による信用の供与を受けた融資額及び出資額の合計(申込予定のものを含む)です。

(*)3 うち東日本大震災に関する事業を対象とするものは以下の通りです。

融資額1兆9,970億円(160件)、損害担保19億円(7件)

＜損害担保について＞

- 危機対応業務に係る株式会社日本航空宛の損害担保契約付融資額670億円のうち470億円(当社の更生手続終結により2011年4月に確定した額)については、最終的には、同契約に基づき、日本公庫より補てんされております。
- エルピーダメモリ株式会社に対する債権等の一部(*)1については、日本公庫との間で損害担保取引に係る契約を締結しており、当行は日本公庫に対し損害担保補償金合計277億円を請求し、既に支払いを受けております。なお、今後、補償金の支払いを受けた債権について元本にかかる回収等を行ったときは、当該回収等に補てん割合を乗じた金額を日本公庫に納付します。(*)2

(*)1 出資額284億円(補てん割合8割)、融資額100億円(同5割)
なお、記載金額に利息、損害金等は含まれておりません。

(*)2 当社からの更生計画に基づく弁済金受領に伴い、2013年11月20日付で、277億円のうち1.7億円を日本公庫に納付済。

(参考) これまでの当行の根拠法改正等について



